

2019年5月19日に行われた自治労連・自治労連共済30周年・地方自治研究機構20周年記念国際シンポジウムにおける、あいさつ・発言について、6～7月号（発言順）に掲載します。

## 国際シンポジウム開催にあたって

（開会あいさつ）

自治労連中央執行委員長  
猿橋 均

「国際シンポジウム」への参加の呼びかけに承えていただいた、海外代表のみなさん、そして、このシンポにご参加の皆さんに、まず心よりお礼を申し上げます。

経済のグローバル化と、その下で展開される多国籍企業による「生き残り」競争。そしてそれをすすめるために、企業活動に対する民主的な規制の廃止や緩和、公務公共の縮小と営利市場への開放、社会保障における保障水準の引き下げ。結果として、貧困が広がるとともに、格差が拡大し、固定化する状況をつくりだしています。

こうした状況を生み出した新自由主義という政治・経済政策が世界中を席卷し始めてから既に30年以上が経過をしました。

この日本でも、主に2000年以降、「構造改革」という名で、新自由主義の政策が本格化し、労働分野での社会的規制の緩和や、「少子高齢化」「自己責任」を口実とした社会保障の削減、そして公務の民営化や市場化が進められ、住民のいのちと暮らし、権利を守るという、地方自治体が本来持つべき役割が大きく損なわれました。

そしてこうした事態は、地域住民にとっての苦難であるとともに、自治体や公務公

共の職場で働く労働者の誇りと働きがいを守り続けています。

私たち自治労連は、1989年に結成、自治体・公務公共職場に働く労働者の要求の実現と、住民のいのちと暮らしを支える職場・仕事・自治体づくりに責任を負う産業別労働組合として運動を開始し、今年結成30年を迎えました。



この30年の私たちのたたかいは、新自由主義による「構造改革」とのたたかいの30年と言っても過言ではありません。そしてこの間の私たちを支えたものは、民主的自治体労働者論＝「地域住民の生き・働き・生活する権利の保障や地方自治の発展と、自治体・公務公共労働者自身の働き方や権利・労働条件の確保の実現を、統一してめざす運動」です。

そして「民主的自治体労働者論」の実践

こそが自治体労働組合と地域住民を対立させ分断させる攻撃をはね返し、連帯と団結を作り出すものであることに確信をもっています。

今、世界的に見ても、新自由主義がもたらした害悪が次々と表面化し、解決すべき課題として認識され、政治の焦点となり、具体の改善策が取られ始めています。この背景には、この害悪を社会的に告発し、解決のための政策を提案し、その実現に向けて運動を進めてきた世界の公務公共職場に働く労働者・労働組合の力があることを、本日の国際シンポジウムでの報告や議論を通じて共有しようではありませんか。

そして、共通する課題に対し、誰と連帯や団結を深め、どういう政策を対置してたかうのか、経験や教訓を学び合い、それぞれの国や地域に持ち帰り、生かしていこうではありませんか。

本日の国際シンポジウムでの皆さんの熱い報告や討論をお願いし、開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。